

主なマテリアリティのリスク・機会、対応の目標・実績

	マテリアリティ	リスク	機会	主な指標・目標	達成時期	2024年度実績(進捗など)	進捗評価※5
E 環境	お客さま・社会とともに進める脱炭素化※1	●エネルギー政策の見直し ●非化石価値の動向	●脱炭素化への強い社会的要請 ●RE100等の再エネ電気へのお客さまニーズの高まり	CO ₂ 排出量削減 ▲50%(2013年度比) 約3,250万t	2030年	2013年度比 ▲2,425万t(2013年度比約38%削減)	○
				再エネ拡大 320万kW	2030年頃	113万kW(前年比+21万kW)	○
				CO ₂ フリーメニュー、オンサイト・オフサイトPPA等の再エネ電気販売量の拡大	2030年	CO ₂ フリーメニュー2024年度販売量 80億kWh(2023年度比+21億kWh)	○
	原子力発電の安全性向上・活用促進	新規制基準適合性確認審査の遅延	GX実現に向けた基本方針	浜岡原子力発電所の再稼働	早期	●3,4号機については、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けており、2023年9月に基準地震動が、2024年10月に基準津波がおおむね妥当との評価を受け、審査が大きく前進 ●2024年12月よりプラント審査が開始	○
				安全性の向上 法令トラブル 0件	毎年度	0件	○
	脱炭素社会に向けた次世代ネットワークの構築	再生可能エネルギーの大量接続に伴う潮流の複雑化等による安定供給への懸念	再生可能エネルギーの導入ニーズの高まり	●地域別電力需要予測(DFES)を用いた設備計画立案 ●コネクト&マネージ実現に向けた取り組みの確実な実施	2023～2027年度	ローカル系統におけるノンファーム型接続適用開始に伴う平常時の混雑解消を目的とした出力制御の実施	○
S 社会	地域・社会への貢献※2	●人口減少や経済成長の鈍化などに伴う地域コミュニティの希薄化 ●地域社会とのエンゲージメント不足による信頼低下	●コミュニティ課題解決に対するニーズの高まり ●他社との協業による販売・技術等のシナジー効果	●「新しいコミュニティの形」の提供 ●新たなサービスの開発	2024年度	●2023年10月より商用EVの最適充電マネジメントシステム「OPCAT」のサービス提供を開始。AIを活用したスマート充電によりEV普及を推進中 ●電力スマートメーターの電力使用実績データを活用した、国内初となる自治体向けのフレイル検知サービス「eフレイルナビ」の提供を2023年4月より開始し、2024年度は13自治体で導入	○
				産学連携活動や社外・グループ会社との連携による地域・社会の課題解決の推進	毎年度	地域の大学や自治体・企業等と連携し、多岐にわたる地域・社会課題の解決に向けた取り組みを進めた。 主要なものは以下のとおり ●幅広い世代の健康づくりに向けた健康イベントの取り組み(静岡) ●地元企業と連携した地域農業の振興(静岡) ●農作物栽培のアドバイス・販売促進への協力(名城大学) ●観光振興に向けたアイデアコンテストの開催(三重大学) ●農業へのバイタルセンシング活用実証(三重大学) ●奥飛騨温泉郷中尾地区の観光振興(岐阜大学) ●防災・減災分野の課題解決に向けた取り組み(信州大学)	○
	お客さま満足の追求	新電力などの競合他社との競争激化	多種多様なサービスへのお客さまニーズの高まり	お客さまの声を反映した業務改善	毎年度	●「お客さまの暮らしを豊かに」を実現する新たなサービス提供(事例)「カテエネBANK」、「カテエネ公式アプリ」のリリース ●「お客さまの脱炭素パートナー」に向けた取り組み(事例)ミライズエネチェンジを設立し、EV充電サービスを提供(事例)法人向けの新たなガス料金メニュー「中電カーボンオフセット都市ガス」の提供開始(事例)トヨタ自動車への取り組みを通じた「環境推進最優秀賞」の受賞	○
				NPS®推移 対2023年度差異 +8	2025年度	▲63.6(2023年度比▲3.4)	×

	マテリアリティ	リスク	機会	主な指標・目標	達成時期	2024年度実績(進捗など)	進捗評価※5
S 社会	DXを活用した 業務変革・新たな価値 創出	●DXによる新たな働き方や先端技術活用への対応の遅れ ●競合他社のDX推進加速	●デジタル技術を活用した業務変革 ●エネルギープラットフォームとデータプラットフォームの融合によるお客さまサービス変革	予測精度の維持・向上など継続的にAIモデルを活用するための支援体制・AIモデル開発・運用基盤整備 開始1件 DX推進人財・デジタルエンジニア 1,300人育成	2025年度	ダム・水力発電所の運用ノウハウ活用等の業務ニーズに対応した生成AI利用環境を構築し、業務適用を開始。	○
	人的資本への投資※3	●事業環境変化に伴う人的資源のありたい姿と現状のギャップ拡大 ●労働人口減少に伴う人財獲得競争激化	安定供給の進化・事業領域拡大に必要な多様な人財の活躍	エンゲージメントの向上「A」以上	2025年度	Aランク	○
				社内異動における公募活用 300ポスト(概ね異動規模の1割程度)	2025年度	420ポスト	○
				採用者数に占めるキャリア採用者の割合 20%	2025年度	27%	○
				男性育児休業取得率 100%	2025年度	102.7%	○
				女性役付職数 2014年の3倍	2025年度	327人(2025年7月1日時点)	○
				チャレンジド(障がい者)の雇用促進 障がい者雇用率 法定雇用率(2.5%)以上	毎年度	2.92%(2025年6月1日時点)	○
				死亡災害発生件数ゼロ	2024年度	請負・委託先 1件	×
				●健康経営の推進 プレゼンティーズム(健康イキイキ度)【97.5%以上】 アブセンティーズム(傷病休務率)【0.84%未満】	2024年度	プレゼンティーズム(健康イキイキ度) 95.1% アブセンティーズム(傷病休務率) 1.00%	▲ ×
	企業価値向上に向けた グローバル事業の展開	●海外の政治・経済情勢不安(カントリーリスク増大) ●限られた投資案件による競争激化	世界的な脱炭素事業への関心の高まり	累積投資額4,000億円程度(2021～2030年度) 利益200億円程度の実現	2030年度	(活動事例) 米国SMR開発企業NuScale Powerへの出資完了	○
G ガバナンス	コンプライアンスの徹底※4	コンプライアンスに関する社会的信用の低下	ステークホルダーの信頼獲得	当社グループ体でのコンプライアンス推進施策の実施	毎年度	●ヘルプライン、中電グループ・共同ヘルプラインの適切な運用(相談件数124件) ●当社グループ向けコンプライアンス教育(研修・講演会等)の実施	○
	グループ会社含む ガバナンス・リスク管理の強化	●子会社・関連会社に起因するグループ全体の信頼低下 ●サイバー攻撃やITシステムの不備、情報漏洩等の対応に要する費用の発生	●意思決定の公平性・透明性の向上 ●経済安全保障への社会的期待の高まり	取締役会の実効性評価の確実な実施と継続的な改善	毎年度	●第三者機関からの評価を受けることを前提に、監査等委員会設置会社に移行したことを踏まえたアンケートを実施 ●適切な意思決定水準の設定による執行側への権限委譲を進め、執行と監督の分離の一層の深化を図るとともに、監査等委員が取締役会における議決権を有することにより、監督機能の実効性を強化 ●専門家との議論や海外視察を実施し、知見獲得の機会を設けることで、経営方針・戦略策定等の審議を充実化	○
				サイバーセキュリティの確保 サイバー攻撃における業務影響 0件	毎年度	サイバー攻撃における業務影響 0件	○
	レジリエンス・ 大規模災害対応力の強化	自然災害の激甚化	●レジリエンス意識の高まり ●安定供給ニーズの再認識	東京中部間連系容量90万kW拡大(210万kW→300万kWへ増強)	2027年度	東京中部間連系容量90万kW拡大にに向けて下記工事を予定どおり進行中(工事進捗率) 東清水変電所FC増設:62% 静岡変電所変圧器増設:10% 東米変電所変圧器増強ほか:56%	○
				当社グループ全体の事業継続体制・運営の強化(特に中部電力三社とJERA) ①事業継続 ②訓練、演習 ③災害情報システム(再開発)	毎年度 (③のみ 2024年度)	①大規模災害発生時等における事業継続を目的に設備対策・業務運営などの課題検討を継続し、BCM委員会にて報告 ②非常対応能力の維持・向上を目的とした南海トラフ地震等を想定した各種訓練を実施 ③2023年10月に運用開始し、実災害対応、全社防災訓練での検証結果を基に、必要なシステム改修、運用マニュアルの再整理を実施(2024年6月の全社防災訓練WGにてフォロー済)	○

※1 再生可能エネルギーの促進、脱炭素技術をはじめとした新技術の開発、環境経営の実践含む ※2 新しいコミュニティづくり、循環型社会の実現含む ※3 多様な人財の確保、安全・健康を含む ※4 腐敗防止、人権の尊重含む ※5 次の3段階で評価:目標通り○、目標をやや下回る▲、目標を下回る×